
スポーツサイエンスコースにおける実践的学びの場の検討 ～スポーツ実践・実習系科目設置の可能性と実施方法について～

研究代表者	佐々木 浩雄 (文学部)
共同研究者	鈴木 啓央 (経済学部)
	長谷川 裕 (経営学部)
	松永 敬子 (経営学部)
	松畑 尚子 (法学部)
	村田 健三郎 (政策学部)

1. プロジェクトの目的

本プロジェクトは、スポーツの指導・実践のための知識・経験の獲得を目的とした新たな実習科目設置の可能性と具体的な展開方法の検討を目的としている。具体的な作業としては、同様のねらいをもった他大学での取り組みの調査および本コースに適した実習のあり方を検討するためのシミュレーションを行うこととした。

スポーツサイエンスコースでは、スポーツ諸事象に関する自然科学系および人文・社会科学系の科目を提供している。このうち自然科学系の科目では理論的な学習とともに測定や実験など実践的な学びの場を含む授業展開がある程度確立しているが、人文・社会科学系では座学を中心とする学習の比率が高く、実践的な学びの場を十分に提供できているとは言いがたい。このことをふまえて 2014・15 年度のプロジェクトでは、実践的科目の起ち上げを含む新たな授業展開の可能性を探った。その結果、スポーツの活性化やスポーツを通じた地域活性化について考え実践する「スポーツマネジメント実習（仮）」や社会調査の実施を通じて当該地域の課題を抽出し、新たな取り組みについて提言する「スポーツマネジメント演習（仮）」の科目設置に関して知見を得た。

同様の観点から、本プロジェクトでは、生涯スポーツの指導・実践場面を想定し、実際にレジャースポーツを体験することを通じてスポーツの多様な楽しみ方を知り、運営・指導の実際やリスクマネジメントについて学習する「レジャースポーツ実習（仮）」の設置について検討することとした。

本プロジェクトは、座学での学びを実践によって深化させ、実践で得た経験によって学びの視野を広げることを意図した実践的な学びの場を充実させるためのカリキュラム改編を念頭に置いており、新たな実習科目設置の可能性と実施方法について一定の結論を得ることが到達目標となる。具体的な課題として、競技スポーツとは異なる価値観を持ったスポーツの楽しみを体感し、スポーツ実践による身体的・精神的効果、スポーツの文化的価値、スポーツによる地域振興、スポーツイベントのマネジメントなどに関する講義科目での学びを深めることを意図した実習科目の設置を検討した。

2. 調査について

検討の材料を得るため、期間中、以下の調査を行った。

- ① 各大学で実施されているスポーツ実習の状況について（～2017 年 11 月、関西大学、関西学院大学、同志社大学、立命館大学については、毎年開催される関西五私大体育研修会資料を、滋賀大学、龍谷大学社会学部の事例については担当者への聞き取り調査と提供資料をもとにしている。）
- ② スポーツサイエンスコース学生への質問紙による実習系科目に関する意識調査（2018 年 1 月）

- ③ YMCA 阿南国際海洋センター（徳島県阿南市椿町那波江）における施設視察と実習内容に関する聴き取り調査（2018 年 1 月 28～29 日）
- ④ 野沢温泉スキー場（長野県下高井郡野沢温泉村豊郷）で実施された龍谷大学社会学部コミュニティマネジメント学科の「アウトドアスポーツ演習 B」（「クラブ活動演習 B」と合同）の視察（2018 年 2 月 4～6 日）
- ⑤ 株式会社 LIG が運営するゲストハウス LAMP の視察およびサンデープランニングが提供するスノーアクティビティの体験（2018 年 2 月 6～7 日）

3. 他大学で実施されるアウトドア実習の概要

...(1) 関西大学

教養教育科目系の「健康・スポーツ科学実習 C」として、夏期に 2 泊 3 日の「キャンプ実習」（大阪府立青少年海洋センター）を実施している。参加費は、宿泊費、食費等にかかる経費が 13,500 円程度。現地集合・現地解散のため、交通費は別と考えられる。また、キャンプインストラクター資格希望者は、教科書 1,700 円程度、入会登録金 15,000 円が別途必要となる。

シラバスに示される「授業概要」では、スポーツの価値を「心身の健康維持・増進」だけでなく、「“仲間づくり”や“生きがいくくり”」に有効なものと捉え、実習を生涯にわたるスポーツとの関わりを意識した「豊かなスポーツライフ」設計・実践能力を培う場と位置づけている。また、カッター（大型、小型）、ヨット、クルーザー、海辺でのフィッシング、ビーチバレーなど多様な体験を通して海洋スポーツにとって必要な水上安全法、救急法などの安全教育を実践すること、総合的体験学習であるキャンプの様々な活動を仲間と楽しむ経験から五感をともなった自然体験活動のスキルや対人コミュニケーション、自然への理解や関わり方を学ぶことが到達目標として掲げられている。

...(2) 関西学院大学

関西学院大学では 2 泊 3 日の「余暇生活学演習 C（夏期アウトドア・キャンプ）」と 5 泊 6 日「余暇生活学演習 D 冬期アウトドア（スキー・スノーボード）」の二つが実施されている。

「余暇生活学演習 C（夏期アウトドア・キャンプ）」は 8 月上旬に奈良県吉野宮滝野外学校（奈良県吉野郡吉野町宮滝 101-1）で実施され、費用は 21,000 円程度（宿泊代、食事代、教材費、施設利用費、バス代）とされている。定員は 40 名、専任教員と現地インストラクターが指導する。事前授業は 4 月末に第 1 回（30 分）、7 月上旬に第 2 回（3 時間 40 分）がおこなわれる。演習では、野外活動に必要な技術（テントの張り方、火のおこし方、ロープの結び方等）を修得するとともに自然への理解や態度を培うこと、ASE（Action Socialization Experience）プログラムを通して、本来あるべき人と人とのつながりについて理解を深めることが目的とされている。

「余暇生活学演習 D 冬季アウトドア（スキー・スノーボード）」は、2 月中旬に長野県梅池高原スキー場で実施され、費用は 36,000 円（交通費、旅行保険代、宿泊代、食事代等）のほか、スキー・スノーボード用具レンタル代、リフト代が必要となる。帰路が車中泊となるため、現地では 4 泊 5 日の日程となる。定員は 40 名、専任教員と非常勤講師が指導する。事前授業は 9 月末に第 1 回（30 分）、12 月上旬に第 2 回（3 時間 40 分）、1 月上旬に第 3 回（30 分）がおこなわれる。演習では生涯スポーツを念頭に置いた「大自然の厳冬期に於ける身体運動技術と傷害防止技術の獲得」や集団生活を通じた「人間関係やモラルへの理解を深めること」が目的とされている。

...(3) 同志社大学

同志社大学では、教養教育保健体育科目「スポーツ方法実習」として 4 泊 5 日の「スキー実習」が実施されている。教育効果と安全管理の観点から、教員 1 名ずつが 1 班毎に指導し、教員 1 名あたり多くとも 1 班 10 名が望ましいという方針が示されている。定員は

60 名であるが、毎年 40 名前後の参加者となっている。これに教員 4 名が引率・指導し、現地インストラクター 2 名を加えた指導体制をとっている。実習の目的は「スキー場という非日常の世界で自然とともに過ごし、その素晴らしさや厳しさとともに、リフレッシュすることの意味を学ぶこと」、「価値観の異なる人と生活をともにすることによって、他者と共感して生きることを学ぶこと」とされている。

（４）立命館大学

立命館大学では野外実習科目は設定されていない。生涯スポーツの振興という点に関わっては、スポーツ・健康科学部があるびわこ草津キャンパスで ACP（アドバンスト・コーチング・プログラム）を設けている。これは一定条件を満たした学生について、指導力を向上するために「スポーツ方法実習」（実技授業）に実習生として参加し、授業サポートをおこなうものである。

（５）滋賀大学（経済学部）

滋賀大学（経済学部）では 3 泊 4 日の「スポーツ科学Ⅱ スキー教室」が長野県爺ヶ岳スキー場で実施されている。近年はスノーボードと複合で実習を構成する大学もあるが、滋賀大学では生涯スポーツへつなげるとの意図からスキーに絞っている。費用は宿泊・交通費と食事代で 35,000 円、このほかにレンタル代、リフト代が必要となる。約 120 名を 3 つの日程に分けて各回 40 名前後に専任教員 2 名と実習をおこなっている。実習のテーマは「生涯スポーツとしてのスキーを考える」とされ、「スキー運動における健康・体力の維持増進を図る」、「スキー技術の科学的理解と基礎的技術を習得する」、「大自然の中での集団生活を通して、より豊かな人間性と社会性を養う」の三点が目的として示されている。つまり、スキーに特化して、その歴史・文化や技術、事故・障害防止等を総合的に学習する機会としている。指導体制は、現地インストラクター 8 名が約 40 名の指導に当たり、専任教員はビデオ撮影等に回るという手厚さとなっている。リフト代も 3 日間で 5,000 円と格安であり、これらは現地スキー場およびスキークラブの厚意によって成り立っている。

（６）龍谷大学（社会学部コミュニティマネジメント学科）

龍谷大学社会学部では「レクリエーション演習」として 3 泊 4 日のダイビング実習（和歌山県白浜）、「アウトドアスポーツ演習 A」の中で 2 泊 3 日の水辺スポーツ（琵琶湖畔）、「アウトドアスポーツ演習 B」として 3 泊 4 日のスキー・スノーボード実習を実施している（「クラブ活動演習 B」と合同）。それぞれアウトドアスポーツの知識や技術の修得のほか、生涯スポーツにつながる自然体験、集団生活によるコミュニケーション能力の向上、自然を活用したアウトドアスポーツによる地域活性化の様相把握などをねらいとしているようである。

水辺スポーツではカヤック、ウェイクボード、ボードセーリング、ディンギーなど様々な経験ができるようになっている。費用は入学時の授業料に組み込まれている実験実習費を利用することができるため、水辺が 10,000～20,000 円、スキー・スノーボードが宿泊・交通費、食費、リフト券代を含めて 33,000 円程度（レンタル代は別途）と安く抑えられている。

以上、関西圏の大学の実習実施の概況をまとめた。立命館大学、龍谷大学の事例を除き、教養教育系の授業となっているが、いずれも生涯スポーツへとつなげること、自然との対話や集団生活でのコミュニケーションを重視している点で共通している。スポーツサイエンスコースは、経済・経営・法・政策の 4 学部から集まる学生がスポーツに関する学問を体系的に学ぶ点に特色があり、レジャースポーツの経験を提供することとともに、教室での学びを発展させるための実習であることと、コース学生としてのアイデンティティ形成に資するものであることを念頭に置いて、実習のコンセプトを定めていくことが必要である。

夏期のキャンプでは、2 泊 3 日で 15,000 円程度、マリンスポーツでは 3 泊 4 日で 30,000 円程度、冬期のスキー・スノーボードでは 4 泊 5 日で 35,000 円程度が目安となる。教育効

果を考えると、夏期では最低 3 泊 4 日（実活動 2 日半）、冬期では 4 泊 5 日（実活動 3 日半）程度の期間が適当と考えられるが、学生が負担する費用をどのように抑えるかが最大の課題となるであろう。

4. 「スポーツサイエンスコースにおける実習系科目の開設に関する調査」結果概要

実習実施を計画するに先立ち、教材とするアクティビティ、実施時期、費用等について学生の指向性の把握を目的として質問紙調査を実施した。調査の概要と結果は以下のとおりである。

○調査対象者：スポーツサイエンスコース在学生（2～4 回生）：計 189 名

- ・水曜日 2 講時「スポーツ文化論」受講者（2018 年 1 月 17 日調査実施）：76 名
- ・金曜日 1 講時「現代スポーツ論」受講者（2018 年 1 月 19 日調査実施）：113 名

○調査対象者内訳（フェイスシート）：

- ・性別：男性 137 名、女性 52 名
- ・学部：経済学部 62 名、経営学部 55 名、法学部 40 名、政策学部 32 名
- ・学年：2 回生 98 名、3 回生 59 名、4 回生 32 名

○集計結果：

<質問 1>希望アクティビティ

「レジャースポーツ実習を行うとすれば、どのようなアクティビティに参加したいと考えますか。次の中から参加してみたいと思う順に 3 つ選んで、下の欄に数字を記入して下さい。」

	1 位		2 位		3 位		得票総数	
①キャンプ	32	16.9%	30	15.9%	75	39.7%	137	24.2%
②登山・トレッキング	7	3.7%	19	10.1%	22	11.6%	48	8.5%
③サイクリング	15	7.9%	19	10.1%	34	18.0%	68	12.0%
④マリンスポーツ(カヌー、ウィンドサーフィンなど)	59	31.2%	65	34.4%	28	14.8%	152	26.9%
⑤ウィンタースポーツ(スキー、スノーボードなど)	76	40.2%	56	29.6%	29	15.3%	161	28.4%
計	189		189		188		566	

- ・3 位未記入：1

<質問 2>実習期間

「実習の期間は次のうちどれが適当と考えますか。」

		(%)
①2 泊 3 日	110	58.2%
②3 泊 4 日	66	34.9%
③4 泊 5 日	12	6.3%

- ・未記入：1 (0.5%)

○これまでに中学校・高等学校の実習・修学旅行等で経験した主なレジャースポーツ関連のプログラム：

中学校	計	高校	計
1 アスレチック	1	1 BBQ	1
2 ウィンドサーフィン	1	2 あゆ釣り	1
3 カヌー	15	3 ウェイクボード	2
4 川を下るやつ	1	4 遠泳	2
5 キャンプ	13	5 カヌー	6
6 キャンプファイヤー	2	6 キャンプ	2
7 島一周サイクリング	1	7 ゴルフ	1
8 シュノーケリング	1	8 サイクリング	3
9 水泳	2	9 シーカヤック	1
10 水上ボート	1	10 ジェットスキー	2
11 スキー	40	11 シュノーケリング	2
12 スキー実習	2	12 水上バイク	2
13 スケート	1	13 スキー	33
14 スノーボード	3	14 スキー・スノボ実習	1
15 ダイビング	1	15 スキー研修	1
16 逃走中	1	16 スキー実習	2
17 登山	10	17 スキューバダイビング	6
18 ドッチボール	1	18 スノーボード	7
19 パラグライダー	1	19 ダイビング	2
20 ボートで川下り(7・8人乗って)	1	20 登山	7
21 ボルダリング	1	21 ドッチボール	1
22 マラソン	1	22 トライアスロン	1
23 マリンスポーツ	7	23 トレッキング	3
24 マリンスポーツ(カヌー・バナナボート)	1	24 バナナボート	2
25 山登り	3	25 フィッシュウォッチ	1
26 ラフティング	7	26 マラソン	2
27 サイクリング	3	27 マリンスポーツ	6
28 水上バイク	1	28 マリンスポーツ(バナナボート、ジェットスキー)	1
29 ドラゴンボート(海)	1	29 屋久島登山	1
30 トレッキング	1	30 山登り	1
31 ボート	1	31 ラフティング	8
		32 ボート	1
		33 ボートで川下るやつ	1
32 サッカー	4		
33 バスケットボール	1	34 アメフト	1
34 バドミントン	3	35 空手	1
35 バレーボール	1	36 サッカー	5
36 ラグビー	1	37 ディズニーランド	1
37 空手	1	38 テニス	1
38 ユニバ	1	39 日本拳法	1
		40 バドミントン	3
		41 ホームステイ	1

<質問 3> 実習時期（複数回答）

「実習の時期はいつであれば参加が可能ですか。2 年次の冬から 4 年次の秋までを想定して、当てはまる選択肢の番号を○で囲んで下さい（複数回答可。実習の種類・種目は考えないでお答え下さい）。」

	n	(順位)
①8 月中旬	40	(4)
②8 月下旬	46	(3)
③9 月上旬	34	(5)
④9 月中旬	22	(6)
⑤2 月上旬	98	(1)
⑥2 月中旬	67	(2)

・未記入：2

・部活動別：回答人数が多かった上位 7 つの部活動

部活別	n	アメフト部 (25 名)	バド部 (17 名)	サッカー部 (14 名)	ラグビー部 (11 名)	男女バレー 部 (10 名)	男女バスケット 部 (9 名)	硬野球部 (9 名)	計
①8 月中旬	40	1	1	4	3	4	4	2	19
②8 月下旬	46	6	1	3	1	3	2	3	19
③9 月上旬	34	1	1	3	1	0	1	3	10
④9 月中旬	22	0	5	2	1	0	0	1	9
⑤2 月上旬	98	18	11	7	7	7	4	4	58
⑥2 月中旬	67	8	1	8	3	3	3	1	26

<質問 4> 実習費用

「実習にかかる費用は、どの程度までなら負担してもよいと考えますか（交通費・宿泊費・食事を含む）。」

	n	(%)
①3 万円以下	123	65.1%
②3～4 万円	55	29.1%
③4～5 万円	11	5.8%

<質問 5> 参加希望

「レジャースポーツ実習が開設されたら、参加したいと思いますか。」

	n	(%)
①非常にそう思う	50	26.5%
②まあそう思う	101	53.4%
③あまりそう思わない	30	15.9%
④まったくそう思わない	6	3.2%

・未記入：2 (1.1%)

<質問 6> 機会希望

「レジャースポーツ実習のような、学生同士の距離や学生と教員との距離を縮めるような機会があればよいと思いますか。」

	n	(%)
①非常にそう思う	73	38.6%
②まあそう思う	101	53.4%
③あまりそう思わない	10	5.3%
④まったくそう思わない	5	2.6%

<質問 7> 卒業後

「大学卒業後に新たなスポーツに取り組みたいと考えますか。」

	n	(%)
①非常にそう思う	41	21.7%
②まあそう思う	81	42.9%
③あまりそう思わない	55	29.1%
④まったくそう思わない	12	6.3%

<質問 1>では担当者が現状でも提供可能でレジャースポーツとして安全も確保できそうなアクティビティを用意し、学生に実施したい順に 1～3 位まで選択させた。その結果、学生が希望する実習種目は、1 位の得票数で見ればウィンタースポーツ (40.2%)、マリンスポーツ (31.2%)、キャンプ (16.9%)、サイクリング (7.9%)、登山・トレッキング (3.7%) の順となった。1～3 位の得票総数で見てもウィンタースポーツ (28.4%)、マリンスポーツ (26.9%)、キャンプ (24.2%) と順位はかわらず、ウィンタースポーツ、マリンスポーツを軸に実施を検討することが妥当であると判断される。

また、実施時期については 2 月上旬であれば参加可能と応えた学生が最も多く (98 名)、以下 2 月中旬 (67 名)、8 月下旬 (46 名) の順となっている。運動部に所属する学生が多いこともあり、できるだけ多くの学生の参加機会を確保しようとするれば、ウィンタースポーツ実習であれば 2 月上旬、マリンスポーツ実習であれば 8 月下旬の実施が望ましいことが示唆される結果となった。アンケート結果をふまえると、実習にかかる費用を 4 万円以下に抑えることができれば一定の参加希望者が見込まれると考えられる。

<質問 5>および<質問 6>の結果からは、8 割以上の学生がこのような実習に参加したいという意志があること、また実習等を通じて学生間や教員との距離感を縮めたいと考えていることが確認できた。

5. 実習内容と場所の選定

各大学の実習状況や学生への質問紙調査の結果から、夏期のマリンスポーツ実習と冬期のスノースポーツ実習の実施を候補として考え、それぞれについて実習場所、内容や費用についての具体的な検討のため、現地調査をおこなった。

(1) 夏期実習にかかる実地調査

夏期の実習場所としては、地理的条件およびプログラムの充実度と指導実績から YMCA 阿南国際海洋センターを候補とし、実習の内容、日程、費用等について検討した。具体的な検討材料を得るため、2018 年 1 月 28 日～29 日の日程で現地視察とスタッフからの聞き取り調査を実施した。

YMCA 阿南国際海洋センターは、1968 年に日本で初めての海洋型キャンプ場として開設さ

れ、青少年にマリンスポーツを通じて海に親しむプログラムを展開している。ヨット、カッター、カヌー、カヤック、ボードセーリングなどの操船をキャンパー自らの手でおこなう経験を通して海の自然を感じ、考え工夫し、決断をし、勇気を出して行動することを学ぶシーマンシップの育成が目指されている。開設から 50 年を迎えるこの施設では、これまでに死亡事故は 1 件も起きておらず、安全への配慮が十分になされている。



調査ではこの施設の設立に携わり、以降 50 年にわたって海洋教育に尽力されてきた酒井哲雄氏、同センターで 18 年勤務された西川泰之氏および菅田斉センター長、現職員の和田榮理氏、本間裕加里氏から話をうかがうことができた。また菅田氏、西川氏によって同センターの施設・設備をご説明いただき、他大学の実習事例やスポーツサイエンスコースが実習を実施する場合のプランなどをご提示いただいた。

同センターでは、YMCA の野外教育、海洋教育に関するノウハウが蓄積されている。また「シーマンシップの育成」という明確な理念がインストラクターの関与や参加者の主体的学びの根幹に据えられており、自然の中での集団生活による高い学習効果が期待できる。

すでにいくつかの大学の实習について概観したが、ここでは YMCA 阿南国際海洋センターでの具体的な事例として京都学園大学と大阪体育大学の実習内容について詳しく見ていくことにする。

● 京都学園大学（健康医療学部スポーツ学科）

京都学園大学は 9 月初旬に 3 泊 4 日の「水泳実習」を実施している。実習に先立って、2 コマを使った講義（ガイダンス、水泳系運動の運動生理学的・運動学的特徴、集団活動における組織マネジメントとリスクマネジメント、水泳運動の安全で効果的な指導法）と 3 日間（各 4 時間）をかけて泳力のチェックや 4 泳法の練習がおこなわれる。マリンスポーツも実施されるが、泳力向上にかなり重点が置かれているが、これは実習プログラムに遠泳が組み込まれているためでもある。授業の目標は、①4 泳法の泳力向上と各泳法の指導ポイントの修得、②遠泳およびカヌー、カヤック、ヨット等の海洋プログラム技術の修得、③野外活動・自然体験活動での安全なプログラム管理・運営能力の修得、④集団活動の目標達成に求められる社会性・コミュニケーション能力、利他的行動の修得・理解、⑤これらを通じた指導者としてのリーダーシップの育成、とされている。この科目は教職免許（保健体育中学校 1 種・高等学校 1 種）取得のための体育実技の必修科目と位置づけられている。

実習開始日は午前中に移動し、午後からプログラムに入ることができ、最終日は午前中までプログラムを実施することができる。つまり実質丸 3 日間はプログラムを組み込むことができることになる。ただ体験するだけではなく、将来の指導者として必要な野外での

集団活動体験を重視するならば、3泊4日の日程は必要との判断であろう。費用は20,000円となっている。

指導体制は、主担当の専任教員のほかサポート教員が4名、プール実習指導の非常勤講師が3名、補助学生8名とYMCA阿南国際海洋センターのスタッフとリーダーで構成される。現地での指導は基本的にはセンターのスタッフおよびリーダーが担当する。

● 大阪体育大学

大阪体育大学は、9月上旬に4泊5日の日程で3年生を対象とした「海洋スポーツキャンプ実習」を実施している。実習に先立って、5月下旬に第1回（ガイダンス）、6月下旬に第2回（野外活動実習についての講義）、7月上旬に第3回（班分け、リスクマネジメント講義など）の事前指導が実施される。費用は4泊13食（33,720円）と交通費（8,000円）、保険・教材費・雑費（3,280円）をあわせて45,000円となっている。

実習の運営体制は主任教員1名を中心に、副主任3名、プログラム指導2名、庶務1名、医務1名、生活指導3名、本部助手1名の計12名の教職員と学生スタッフによって構成され、これに現地スタッフが指導に加わる。

実習の目的は、①海洋スポーツの技能と理論を習得する、②海洋スポーツのもつ教育的価値や生涯スポーツとしての価値を認識する、③自然への興味や関心を高め、教育の場としての自然についての知見を深める、④組織的な集団生活を通して、豊かな人間関係、社会的態度のあり方について体験的に習得する、とされている。

4泊5日という日程のため、プログラムは当施設でできることをほとんど網羅している。カヌー、カヤック、ボードセーリング、ヨット、ウォークラリー、カッター、各種目およびローピング等の講習、野々島トリップ（無人島での野営：シュノーケリング、釣り、野外炊事）、キャンプファイヤー、海洋スポーツ競技大会（最終日）と充実した構成となっている。このほか、1～3泊目の夜には班別グループタイムも設定されており、集団での生活を通じた学びや親睦の機会が用意されている。

京都学園大、大阪体育大学のいずれも、将来の進路を教育現場やスポーツ指導の現場に求める学生が集まることを前提とした実習コンセプト、プログラムとなっている。野外活動や海洋スポーツの教育的価値やリスクマネジメントを含めた効果的運営のあり方を自分たちで体験的に習得するというのは、両大学に共通する考え方である。阿南国際海洋センターは、同様の実習に特化した施設であり、両大学が掲げる比較的高度な実習コンセプトや多人数での実習にも十分に耐えられる実績をもっている。

当施設は、1泊2日で5,670円であり、プログラムにかかる費用はこれに含まれている。これに朝食740円、昼食850円、夕食1,140円が必要となる。3泊4日の場合、宿泊代17,010円、食事代（各3食）8,190円の25,200円と交通費、保険費・雑費が必要となる（合計35,000円程度）。

...(2)...冬期実習にかかる実地調査

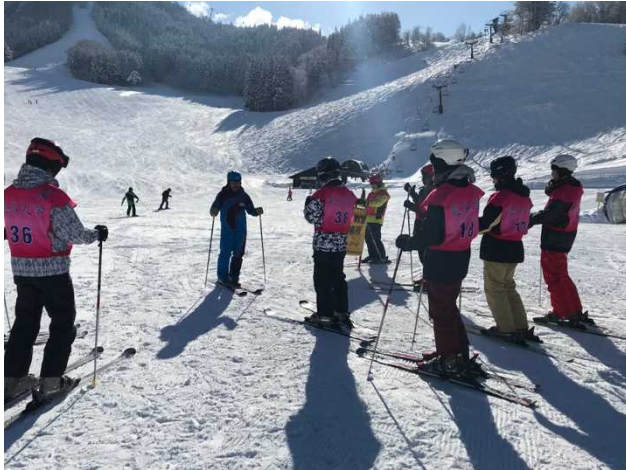
冬期の実習場所や実習内容を検討する材料を得るため、龍谷大学社会学部コミュニティマネジメント学科（CM学科）の「アウトドアスポーツ演習」を視察した。また、株式会社LIGが運営するサンデープランニングのアウトドアアクティビティ（スノーシューハイキング）を体験し、冬期実習プログラムの可能性について検討した。

①龍谷大学（社会学部コミュニティマネジメント学科）「アウトドアスポーツ演習B」

2017年2月4日～7日までの3泊4日の日程で実施されたCM学科の実習を視察した。本実習のシラバスでは、「アウトドアスポーツとは自然との対話で成り立つスポーツである。本実習ではスキー、スノーボードのパフォーマンス向上はもちろんであるが、もう一つの目標はスキー、スノーボードと雪を媒体として冬の自然の雄大さや過酷さが集団行動に与える影響を体験することである。本科目では冬季スポーツを自分の生活の中に生涯スポーツと捉え、今後のコミュニティリーダーのコミュニケーションツールの一つとして学ぶ。」

と目的が示されている。

本実習では、上記のような観点からスキー、スノーボードの両方を経験させており、技術向上よりはむしろ今後のスポーツライフを念頭に置いた導入・啓発的な意味合いが強い。また、野沢温泉という場所は、単にスポーツをおこなうだけではない CM 学科の学びの場としての意味をもっている。野沢温泉村がスキー場と温泉という資源をもとに発展してきた地域であり、レジャースポーツ最盛期である 1990 年前後の時期以降、2000 年代にかけての衰退期を乗り越えて新たな展開を見せているためである。



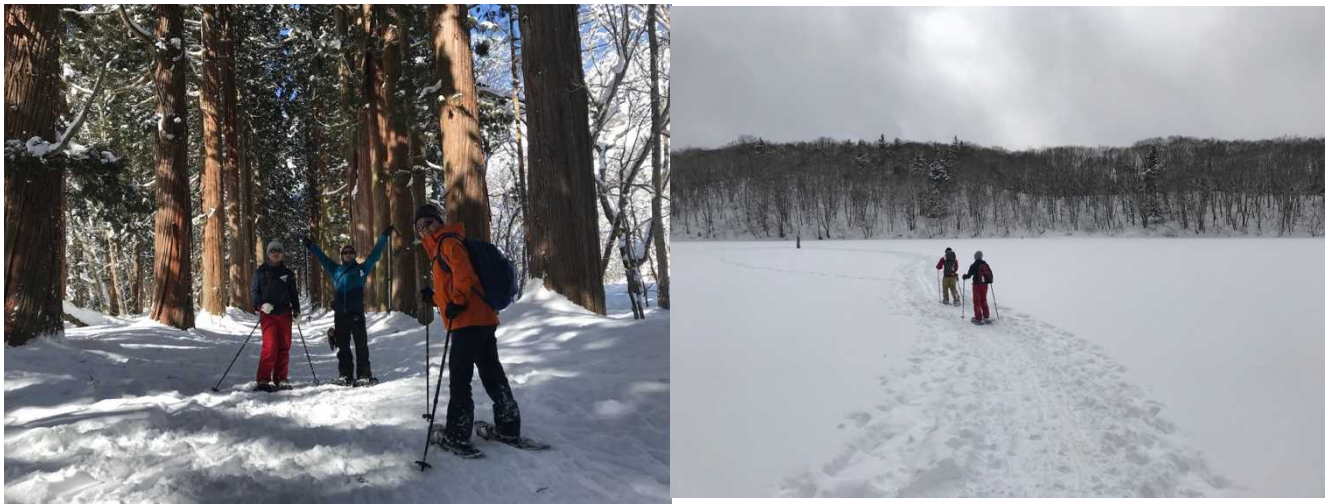
調査では、野沢温泉村の取り組みについて、一般社団法人野沢温泉観光協会事務局長森博美氏から話をうかがうことができた。野沢温泉村は、豪雪、寒冷、単作、傾斜地という決して恵まれた土地ではないが、豊かな自然と温泉を資源に発展してきた。日本でスキーが広がり始めたのは 1910 年代であり、野沢温泉スキー倶楽部は 1923 年に創設された。1950 年に第 1 号リフトが建設され、高度経済成長期にはスキーレジャーの拡大とともにスキー場経営が展開された。1991 年にピークを迎えたスキー客は、1990 年代半ばからは不況やレジャーの多様化などにより減少し、収益も減少の一途をたどった。こうしたなかでスキー場の民営化の議論が進められ、2005 年に「株式会社野沢温泉」が設立され、スキー場を核とした観光産業の活性化への新たな取り組みが開始された。2010 年前後からは外国人観光客が訪れるようになり、特にオーストラリアへのターゲットを絞ったプロモーション活動によって年々外国人観光客の割合が増加している。外国人観光客の滞在は一週間程度と比較的長く、村内の日本旅館や民宿に泊まり、温泉街の夕食を楽しみ、村内に十数カ所ある共同浴場（外湯）に入浴するなど土地の風情を楽しんでいる。こうしたインバウンドによる客層の変化にともなって wi-fi 環境の整備やクレジットカードへの対応など村内の利便性も改善されている。CM 学科が野沢温泉を実習地に選択しているのは、スキーやスノーボードを体験するだけでなく、こうしたレジャースポーツを核とした地域活性化の取り組みを肌で感じることにある。

②スノーシューハイキング（サンデープランニング）

調査では、株式会社 LIG が運営するゲストハウス LAMP (<https://lamp-guesthouse.com>) に宿泊し、同社のアウトドアスクール部門であるサンデープランニングによる「戸隠奥社の森を歩こう！スノーシューハイキング」に参加した（9 時 30 分～15 時 30 分）。スノーシューとはいわゆる現代版「かんじき」である。雪上の道なき道を歩くスノーシューは特別な技術も要せず、雪に覆われた大自然の雄大さを感じることができる手軽なアクティビティである。普段は藪や湿地のため立ち入ることが難しい森の中も積雪によって歩くことができ、戸隠の自然を満喫することができるツアーは、非日常の解放感を味わうに最適である。

東京都台東区にある Web 制作会社 LIG が運営するゲストハウス LAMP は、野尻湖近辺でアウトドアを楽しむ人が泊まれる格安の宿として 2014 年にオープンした。春は山菜採りツ

アーと山菜づくしディナー、夏はカヤック、カヌー、ラフティング、SUP、秋はきのこ狩りツアーときのこづくしディナー、冬はスノーシューツアーやクロスカントリーツアーを提供している。LIG は Web 制作会社ではあるが、LAMP の成功をきっかけとして地方創生事業への取り組みも拡充している (<https://liginc.co.jp/374601>)。地方創生事業はもちろんスポーツ以外のアプローチを含めておこなわれるが、こうした企業と行政とのコラボレーション事例は、スポーツサイエンスコースでの学びにもつながる可能性をもっている。実際にアウトドアアクティビティの顧客として体験し、また同時に運営側の視点を学ぶこともできる。



夏期マリンスポーツ実習を実施するとすれば、地理的条件と施設・設備・プログラムおよび指導スタッフの充実度から YMCA 阿南国際海洋センターが適当であると考えられる。これまでに多くの大学がマリンスポーツ実習を実施しており、教育的な効果も十分に見込める。一方、冬期スノースポーツ実習を実施するとすれば、多くのスキー場や宿泊施設の中から選定する作業が必要となる。毎年、確実に積雪を見込める場所であり、かつ非日常の解放感などレジャースポーツの醍醐味を味わえる場所を選定することが重要である。また、リフト代やレンタル代を含めて、費用的な制約の中での選定作業となる。

6. 現状でのシミュレーションと今後の検討課題

以上、各大学の实習事例と実際の実習施設・取り組みについてある程度の知見を蓄積することができた。また、スポーツサイエンスコース所属学生の実習に関する意識についても一定把握することができた。これらをもとに、コースの実習として何をどのように提供するかをディプロマポリシーやカリキュラムポリシーとの関連、そして実際のカリキュラム体系における位置づけなどを含めて考える必要がある。

今回のプロジェクトを通して、実習プログラムについては夏期マリンスポーツ実習か冬期スノースポーツ実習に絞ることができた。現状では、受講生の参加可能な時期に合わせるための調整は必要であるが、費用的な面、指導体制の構築、プログラムの充実度等からマリンスポーツ実習の方が着手しやすいと考える。

今後の検討課題としては、コースのポリシーに適合したカリキュラム上の位置づけや実習内容のさらなる吟味、スノースポーツ実習にかかる費用的な圧縮のための方策の検討などである。今後、深めていくべき点はあるが、以下に現時点でのシミュレーションとコースにおける当実習の位置づけについて記しておく。

(1) スポーツサイエンスコースにおけるレジャースポーツ実習のシミュレーション

各大学の事例をもとに、現時点で実際に実習をおこなう場合を想定した簡単なシミュレーションを提示しておきたい。

①夏期 マリンスポーツ実習

- 場所：YMCA 阿南国際海洋センター
- 時期：8 月中旬～9 月上旬
- 期間：3 泊 4 日
- 定員：30 名
- 指導体制：専任教員 4～6 名（医務含む）、現地スタッフ
- プログラム：カヌー、カヤック、カッター、ヨット、ボードセーリング、キャンプなど（事前指導、事後指導も実施）
- 費用：35,000 円
 - 宿泊費：17,010 円（5,670 円×3 泊）
 - 食費：8,190 円（朝 740 円、昼 850 円、夕 1,140 円を各 3 食）
 - 交通費・保険費・その他：9,800 円
- 実習の目的
 - ①海洋スポーツの技能と理論を習得する。
 - ②海洋スポーツのもつ教育的価値や生涯スポーツとしての価値を認識する。
 - ③自然への興味や関心を高め、教育の場としての自然についての知見を深める。
 - ④野外活動・自然体験活動での安全なプログラム管理・運営能力を修得する。
 - ⑤集団活動の目標達成に求められる人間関係の構築、社会的態度のあり方について体験的に習得する。

②冬期 スノースポーツ実習

- 場所：長野県
- 時期：2 月上旬
- 期間：3 泊 4 日もしくは 4 泊 5 日
- 定員：40 名
- 指導体制：専任教員 4 名（医務含む）、現地インストラクター
- プログラム：スキー、スノーボードから選択（事前指導、事後指導も実施）
（クロスカントリー、スノーシューもオプションとして検討）
- 費用：50,000 円
 - 宿泊費・食費：22,500 円（7,500 円×3 泊）、
 - 交通費・保険費・その他：15,000 円
 - リフト代、レンタル代は別途
- 実習の目的
 - ①スノースポーツの技能と理論を習得する。
 - ②スノースポーツのもつ教育的価値や生涯スポーツとしての価値を認識する。
 - ③自然への興味や関心を高め、教育の場としての自然についての知見を深める。
 - ④野外活動・自然体験活動での安全なプログラム管理・運営能力を修得する。
 - ⑤集団活動の目標達成に求められる人間関係の構築、社会的態度のあり方について体験的に習得する。

リフト代は小さなスキー場であれば 3 日で 10,000 円以内におさめることができる。例えば、滋賀大学が利用している爺ヶ岳スキー場は 3 日券で 5,000 円と便宜を図ってくれている。また滋賀大学では現地インストラクターを 1 人一日 30,000 円の謝礼で 3 名招聘しているが、地元の厚意によって 8 名のインストラクターが指導に当たってくれているという。本コースで定員を 40 名としたとき、2 名のインストラクターと 4 名の専任教員の体制であれば、1 名を緊急時に備えた待機人員にあてたとしても一班につき 8 名程度での実習が可

能となる。しかしながら、それでも 30,000 円×2 名 3 日間で 180,000 円の費用が必要となる。また、レンタル代は安くてもセットで 1 日 3,000 円程度はかかるため、3 日間で 10,000 円程度の負担が加わる。

...(2) 自然体験活動の意義とスポーツサイエンスコースのカリキュラムにおける位置づけ

自然体験活動を含む多様な体験活動の推進に関しては、学校教育法、社会教育法などによって定められてきた。昨今は、教育振興基本計画（平成 20 年 7 月 1 日閣議決定）にも体験活動が位置づけられているように、変化の激しい社会を生き抜く力の養成という教育界の課題の中で体験的な活動の教育的価値が見直され、その推進がはかられている。

スポーツ基本法（平成 23 年法律第 78 号）第 24 条では、野外活動及びスポーツ・レクリエーション活動の普及奨励をめぐる国と地方自治体の努力義務が定められている。同法では、普及奨励の対象をスポーツ振興法の「野外活動」から「野外活動及びスポーツ・レクリエーション活動」へ広げ、条文内容が大幅に拡充された。その背景には、振興法制定当時と比べて「スポーツとして行われるレクリエーション活動」が格段に多様化したことが指摘されている。

また、中央教育審議会答申「今後の青少年の体験活動の推進について」（中教審第 160 号）（平成 25 年 1 月 21 日）では、体験活動の意義・効果として、「社会を生き抜く力」の養成、規範意識や道徳心の育成、学力への好影響などを挙げている。ここでは「体験活動」を、放課後に行われる遊びやお手伝い、野遊び、スポーツ、部活動、地域や学校における年中行事などの「生活・文化体験活動」、登山やキャンプ、ハイキング等といった野外活動、又は星空観察や動植物観察といった自然・環境に係る「自然体験活動」、ボランティア活動や職場体験活動、インターンシップなどの「社会体験活動」の三つに区分している。その上で、「体験活動は教育的効果が高く、幼少期から青年期まで多くの人とかかわりながら体験を積み重ねることにより、「社会を生き抜く力」として必要となる基礎的な能力を養うという効果があり、社会で求められるコミュニケーション能力や自立心、主体性、協調性、チャレンジ精神、責任感、創造力、変化に対応する力、異なる他者と協働したりする能力等を育むためには、様々な体験活動が不可欠である。」と、その意義と重要性について説明している。

これらの体験活動に関する取組の検証や現状の整理を行い、今後の体験活動の推進方策について検討を行ったのが、「青少年の体験活動の推進方策に関する検討委員会」における論点のまとめ（青少年の体験活動の推進方策に関する検討委員会、平成 28 年 11 月、以下「まとめ」と略記）である。

「まとめ」では、現代の子どもたちを取り巻く環境を「心や体を鍛えるための負荷がかからないいわば『無重力状態』」と表現し、「体験活動は人づくりの“原点”であるとの認識の下、未来の社会を担う全ての青少年に、人間的な成長に不可欠な体験を経験させるためには、教育活動の一環として、体験活動の機会を意図的・計画的に創出することが求められている」との認識を示している。

体験活動は、社会経済の激しい変化の中で「個人や社会の多様性を尊重しつつ、幅広い知識・教養と柔軟な思考力に基づいて、新しい価値観を創造したり、異なる他者と協働したりする能力」のような「社会を生き抜く力」を育むために必要であるという認識は、日本社会の中で一定共有されているといえよう。しかしながら、学校では学力向上の課題が優先されるなどの理由から体験活動の機会が十分に設けられていないとの指摘もある。また、「保護者の経済力や保護者自身の経験の多寡、学校の判断によって、青少年の体験活動の機会に「体験格差」が生じているとの指摘もある」という。また、「リスクを恐れる

あまり、周りの大人が子どもに対して過保護になってしまい、青少年期に必要な体験活動の機会を奪っている」面があることも子どもたちの多様な体験を阻害する一因と考えられる。

以上をふまえて「まとめ」では、体験活動の意義や重要性について次のように述べている。

「体験活動は、仲間とのコミュニケーションや自分自身との対話、実社会とのかかわり等を考える契機となり、結果、他者への共感や日本人としての心の成長、個人や社会の歴史の形成につながっていく。また、自然や人とのかかわりの中で命の尊さについて学ぶことができる。青少年期にその基盤を作ることが重要である。他者や生き物への配慮を含め、社会全体を考える人間を育むためには、教育的視点に裏打ちされた自然や文化などに触れる幅広い体験が必要である。」

体験的活動はそれぞれの発達段階に応じて意義を持つと考えられるが、大学生がこうした体験活動を仲間とともに経験し、その意義について体感的に知る機会を得ることは、自らの人生を豊かにする手立てとなり、また次代の子どもたちへその体験を還元するための知識と経験を獲得するという意味で重要と考えられる。とりわけ、スポーツサイエンスコースの学生は体育局サークル所属者の割合が多く、競技スポーツ一辺倒のスポーツライフを送ってきているケースも多い。勝ち負けにこだわることなく生涯にわたって楽しむことができるレジャースポーツを仲間とともに体験しておいて欲しいというのも、実習のねらいの一つである。

加えて、スポーツサイエンスコースでの体系的な学びの中に位置づけることで、運動生理学、身体運動学、心理学、教育学的な観点からの自然体験活動の効果の検討、遊びの文化としてのスポーツへの理解、政策的・経済的な観点からのレジャースポーツの役割の検討、スポーツや自然体験活動の安全管理やマネジメントに必要な素養の育成など、実践的な学びの場を提供することができる。

当実習では、身体運動や生理学的な観点よりはむしろ文化的、政策的、経済的背景をふまえつつ、実際の指導場面や集団生活の運営で必要となるマネジメント能力やコミュニケーション能力についての理解と向上を目的としたい。

学びを深めるために事前指導や事後の振り返りもおこなうことになるが、実習に接続する科目としては、スポーツマネジメント論（5 セメ）、スポーツマーケティング論（6 セメ）、スポーツ政策論（5 セメ）、地域スポーツ論（6 セメ）、スポーツ文化論（6 セメ）などを想定することができる。夏期の実習の場合は、3 回生以降が対象となるため、5 セメスターまでの学びをベースにした仕掛けを考えることになる。冬期の実習の場合は 2 回生以降が対象となるため、3 回生については 5・6 セメスターでの学習内容とリンクさせ、2 回生については実習での体験をもとに 5 セメスター以降の学びを深められるような工夫が必要となる。これら科目との接続を念頭に置いたより具体的な検討を継続し、理論的な学びと実践的な学びの有機的な構造を意識したカリキュラム改革へとつなげる議論を継続したい。

以上